

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00130000000	調達件名	フィジー国西部地区汚水処理マスタープラン策定プロジェクト		
公示日(予定)	2021年6月23日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2021年9月1日	～	2024年8月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 フィジーの西部地区は、砂糖産業や製造業の中心地であるとともにナンディ国際空港を擁する観光産業の重要拠点となっている。しかしながら、人口増加や観光客の増加に汚水処理が追い付いておらず、環境への悪影響が深刻化しており、今後の人口増加や経済成長に伴う将来的な需要増加を見越した汚水処理施設・設備の整備が必要となっている。かかる背景の下、西部地区における下水道マスタープランの策定及びフィジー水道公社の下水道施設維持管理能力改善のための研修実施に係る支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の改善に寄与する。</p> <p>1.西部地区における汚水処理改善に関するオンサイト・オフサイト処理を含めた包括的な西部地区汚水処理マスタープランが策定される。</p> <p>2.西部地区汚水処理マスタープランで抽出された優先都市において、都市下水道マスタープランが策定される。</p> <p>3.都市下水道マスタープランで選定された優先プロジェクトに係るPre-FSが実施される。</p> <p>4.インフラ・気象サービス省上下水道局及びフィジー水道公社における事業実施体制(計画策定、施工管理(調達)、維持管理等)が強化される。</p> <p>【対象地域】 フィジー国西部地区</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <p>1.業務主任者/総合的汚水処理計画(評価対象)</p> <p>2.下水道施設計画(評価対象)</p> <p>3.組織経営分析・強化(評価対象)</p> <p>4.分散処理計画</p> <p>5.下水処理場計画・設計</p> <p>6.下水管路計画/既存排水路調査</p> <p>7.機械設備</p> <p>8.電気設備</p> <p>9.施工計画/積算</p> <p>10.自然状況調査</p> <p>11.環境社会配慮/住民啓発</p> <p>12.経済財務分析</p> <p>【人月合計】 約63M(現地45MM、国内18MM)</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>・2021年6月下旬にRD署名予定。</p> <p>・参考資料:フィジー共和国上下水道セクター情報収集・確認調査報告書</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00185000000	調達件名	ナイジェリア国コメ種子生産体制強化計画準備調査		
公示日(予定)	2021年6月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年8月20日	～	2022年6月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 ナイジェリア連邦共和国はアフリカ域内最大の人口を有し、その5割が農林水産業に従事する農業国であり、アフリカ地域で第1位コメの生産量を誇る。人口増加に伴いコメの需要は拡大しているが生産が追い付いておらず、コメの生産量増大が喫緊の課題となっている。そのためには、認証種子の質向上と安定供給(量)の確保が、特に重要な方策の1つとされている。認証種子の元となる原原種種子は国立穀物研究所(NCRI)本部・地方支部で、育種家種子はNCRI本部のみで生産されている。しかしながら、NCRIの資機材等の不足や老朽化等により、十分な種子生産ができていない。本件は、上記課題に対応するための資機材整備等に関する無償資金協力事業を実施するための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する。</p> <p>【業務内容】 (1) 本事業の背景・経緯の確認 (2) 本事業を取り巻く状況と実施体制の確認 (3) サイト状況(対象地域の特性、自然条件等)の調査 (4) 機材の確認と調達事情の調査 (5) 本事業の概略設計 (6) 相手国負担事項の確認 (7) 税金事情の収集整理 (8) 維持管理計画の策定 (9) 概略事業費の積算 (10) 評価指標の設定 (11) 事業に実施監理にあたっての留意事項の整理 (12) 想定される事業リスクの検討</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 業務主任/機材運営計画 機材整備計画/維持管理計画 調達計画/積算</p> <p>【人月合計】 9.35MM(現地4.00MM、国内5.35MM)</p> <p>【現地業務時期】 2021年9-11月、2022年2-3月を想定。</p> <p>【留意事項】 ・プレ公示の内容。本調査の内容は変更の可能性があります。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00213000000	調達件名	ルワンダ国地方給水マネジメント強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年6月23日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2021年9月15日 ~ 2026年11月13日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ルワンダ国の地方給水においては、水衛生公社、郡、施設維持管理委託先である民間事業者による事業運営の体制は整備できておらず、適切な維持管理が出来ないままでいた。こうした中、JICAは給水率の低い東部県4郡をモデルサイトとして選定し、地方給水の実施体制強化を目的とした技術協力プロジェクト「地方給水施設運営維持管理強化プロジェクト」(2015年～2019年)を実施した。 同プロジェクトでは地方給水運営維持管理に関する国家ガイドラインやマニュアル等の規定類を新たに整備し研修指導を行ったことに加え、GISマップ及び給水施設台帳の整備を支援した。一方で、策定された規定類を実態に合わせて更新していくことや、GISデータベースを活用した施設整備計画の策定が期待されている。また、ルワンダ国の水源の44%を占める重要な水源である湧水がこれまでスコープ外となっていたが、十分に管理されていないために水因性疾患や子供の栄養不良を招いていると考えられている。 かかる状況を踏まえ本プロジェクトでは、コミュニティ水源である湧水も対象に含めた地方給水サービスの計画策定および実施能力の一層の強化を目指すものである。</p> <p>【業務内容】 以下の成果に係る活動。 成果1：地方給水施設の運営維持管理について、WASACおよび郡、POの能力が強化される 成果2：給水施設の拡張及び更新について、WASACおよび郡の計画策定能力が強化される 成果3：コミュニティが利用する水源について、郡や水利用委員会等の関係者の水源管理能力が強化される</p>			留 意 事 項	<p>【RD署名状況】 2021年6月頃、RD署名予定。</p> <p>【担当分野/評価対象者】 1.業務主任者/給水計画(評価対象) 80.0MM超案件につき1号相当者指定 2.給水事業マネジメント(評価対象) 3.コミュニティ啓発/マルチセクター連携/衛生(評価対象) 4.GIS/データ管理 5.水質管理 6.民間セクター連携</p> <p>【人月合計】 約90.5MM(現地約88.0MM、国内約2.5MM)</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00284000000	調達件名	南スーダン国スポーツを通じた平和促進プロジェクト		
公示日(予定)	2021年6月23日	担当部課	南スーダン事務所南スーダン事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年9月15日	～	2024年11月15日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】南スーダンが平和を実現し独立国として安定した発展を遂げるためには、政治レベルでの和平合意の履行だけでなく、その基盤として民族間融和を通じた包摂的な社会の形成が不可欠である。青年・スポーツ省、一般教育・指導省をはじめとする南スーダン政府は、スポーツを通じた平和促進活動を継続・拡大し、主に青少年を対象に社会的統合・融和に取り組む意欲を示し、JICAに対して協力を要請した。</p> <p>【目的】青少年を対象としたスポーツを通じた平和促進活動(全国スポーツ大会の実施及び学校やスポーツクラブ・アカデミーによるコミュニティレベルの活動)の実施及びスポーツ支援団体・国際機関・NGO等との連携体制の構築を行うことにより、中央・州政府・関係組織によるスポーツを通じた平和促進活動の実施能力強化を図り、もって南スーダンの国民の相互信頼や結束を高め、融和促進に寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>成果1: 青年・スポーツ省の全国スポーツ大会関連活動に関する、事業計画、実施、監督及び評価、財政管理能力、調整能力が強化される。</p> <p>成果2: 学校やスポーツクラブ・アカデミーにおいて、スポーツを通じた青少年育成による平和促進活動のための実施体制が構築される。</p> <p>成果3: 青年・スポーツ省及び一般教育・指導省と活動実施団体及び協力機関とのスポーツを通じた平和促進活動に関する連携プラットフォームが構築される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>①業務主任者/平和構築(評価対象予定)</p> <p>②スポーツ行政(評価対象予定)</p> <p>③青少年活動/広報/業務調整</p> <p>④指導者育成/体育</p> <p>⑤スポーツ振興/資金動員</p> <p>【人月合計】71人月(現地41MM、国内30MM)</p> <p>【その他の留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。 ・本件業務については南スーダン共和国において、ジュバ市業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定。 ・2019年8月にR/D署名済、2021年6月にR/D改訂予定。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00326000000	調達件名	全世界(広域)製鉄エコプロセスの推進・普及による温室効果ガス削減に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年6月23日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2021年9月1日	～	2022年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【目的】 本調査では、製鉄分野における低炭素化の実現に向けた多様な取り組み手法を検討し、開発機関としてのJICAによる貢献のあり方について分析を行い、今後の支援戦略や案件形成の指針を検討する。</p> <p>【業務内容】 (1) 製鉄分野における気候変動対策に係る世界的トレンド等マクロ情報の文献調査による整理・把握 (2) 国内机上調査における協力対象候補国として選定された6か国程度(トルコ、メキシコ、バングラデシュ、インドネシア、エジプト等に加え、受注者提案の1、2か国)の詳細な現状分析・課題把握・協力案件の検討 (3) 現地調査(1か国、トルコを想定)を踏まえたJICAによる製鉄エコプロセスの推進・普及による温室効果ガス削減に向けた具体的で高い事業インパクトが期待される協力案の検討・提案</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】 (1) 業務主任者/製鉄エコプロセス案件形成(評価対象者) (2) 製鉄・気候変動対策に係るマクロ環境分析、政策・制度(標準化・規制等) (3) 省エネ技術・設備投資・経済評価1(評価対象者) (4) 省エネ技術・設備投資・経済評価2</p> <p>【人月合計(案)】 8.5MM</p> <p>【その他】 ・本件は電子入札による入札書提出を予定しています。 ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・現地への渡航が制限される場合は、国内業務での部分的代替もあり得ます。 ・協力対象候補国(トルコ、メキシコ、バングラデシュ、インドネシア、エジプト等に加え、受注者提案の1、2か国)のうち、トルコへの渡航を想定しています。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00377000000	調達件名	インドネシア国ジェネベラン川洪水対策情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2021年6月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2021年9月8日	～	2023年4月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 インドネシアは島嶼国家であり、各地域で地震や津波、洪水といった自然災害が多発しており、特に洪水対策は喫緊の課題である。ジェネベラン川流域は、南スラウェシ州の州都であるマカッサル市を抱える流域であり、同流域は人口資産が集中していること、洪水被害が頻発していたことから、JICAは1980年に洪水マスタープラン(以下、M/P)を策定し、M/Pに基づき、河川改修やビリビリ多目的ダムの建設を支援し、治水安全度の向上を図ってきた。しかし、2019年1月にM/Pの計画規模を上回る洪水が発生し、流域で甚大な被害が発生した。また、2004年3月にジェネベラン川流域の最上流部にあるバワカラエン山の山体崩壊が発生し、JICAは緊急防災事業を実施している。緊急防災事業により一時期の大量の土砂流出は落ち着いてきたものの、依然として続く土砂流入により下流のビリビリダム貯水池内では堆砂が進行し、既に有効貯水容量の2割を消失している状況にある。同流域を管理する大河川流域機関(Balai Besar Wilayah Sungai:BBWS)は治水対策を喫緊の課題としている。またBBWSの上位機関である公共事業・国民住宅省(PUPR)も同流域の治水対策及び堆砂対策が必要と考えている。</p> <p>以上の背景から、本調査では、既往のM/Pや事業の実施状況等を整理するとともに、近年の洪水被害等を踏まえジェネベラン川流域の洪水対策等に係る検討を行い、以て、JICAによる支援の方向性を検討することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェネベラン川流域に関する基礎情報の収集・整理 ・洪水、土砂管理、水利用に関する課題と対策の必要性の整理 ・洪水対策計画案、土砂管理計画案に係る検討・整理 ・優先事業及びJICA支援方針に係る検討・整理 			留 意 事 項	<p>【担当業務分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/河川計画 (評価対象) 2. 洪水解析/気候変動 (評価対象) 3. 堆砂対策/土砂管理計画 (評価対象) 4. 土砂解析 5. 水資源管理 6. 非構造物対策 7. 環境社会配慮 8. 経済評価 <p>【業務人月】約22MM(現地7MM、国内15MM)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00379000000	調達件名	フィリピン国TOD計画能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年6月30日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】詳細計画策定調査	
	履行期間（予定）	2021年9月9日 ～ 2021年10月15日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【目的】今次詳細計画策定調査は、1) 本格協力実施に必要な情報を収集・整理し、実施方法・留意事項について計画策定調査結果に纏めること、2) 関連事業を実施する他の援助機関との間で役割分担・連携方針を確認すること、3) 先方実施機関と協力の枠組みについて確認・協議し、合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】 都市開発／公共指向型開発（評価対象） 都市交通</p> <p>【人月担当】2MM ・詳細計画策定調査の現地協議は2021年9月に実施します。</p>			留 意 事 項	<p>【背景】現在マニラ首都圏では、我が国の協力によりフィリピンで初となる地下鉄の整備を進めている（マニラ首都圏地下鉄事業）。完成後は首都圏の深刻な交通渋滞の緩和に寄与する事になるが、同事業効果の最大化には、公共交通指向型開発（Transit Oriented Development : TOD）の考え方を取り入れ、駅前を含む面的な都市開発を行うことが効果的である。しかし、実現するためには様々な課題があり、同分野の知見を有する我が国にTOD支援に係る要請があった。本プロジェクトは、マニラ首都圏地下鉄の主要駅を対象に、TODに基づく計画策定・管理に係る能力向上を行うことにより、公共交通機関へのアクセス向上及び効率的な都市開発管理を図り、もって人々の生活の質の向上に寄与するものである。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00312000000	調達件名	ラオス国電力公社経営マネジメント改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年6月30日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年9月15日 ~ 2024年3月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景、目的】 過去の電源開発や送配電システムへの過投資や電力料金の不適切な設定などを背景にラオス電力公社(EDL)の財務状況は急激に悪化している。これに伴い、2020年には送電部門を分離し、国内外への送電を担う「Electricite du Laos Transmission Company Ltd. (EDL-T)」が新たに設立され、劇的な経営環境の変化への対応が急務となっている。 こうした状況下、EDLは事業環境の変化による影響を適切に把握した上で明確な経営戦略を策定し、組織・事業体制の再構築や財務状況の改善に向けた能力強化を図り、具体的な取り組みを着実に進める必要がある。このニーズに応えるため、本事業では(1)適切な経営目標や経営指標等経営戦略及びこれと整合した予算/投資計画等経営計画の策定(2)業務工程の効率化やPDCAサイクルの運用(3)長期的視点に立った人材開発・マネジメント計画及び人事評価手法の確立(4)効率的な資金調達手法や電気料金設定のノウハウ獲得—などといった分野での支援が期待されている。</p> <p>【活動内容】 (1) 適切な企業戦略・経営計画の構築 (2) 組織マネジメント改善、業務工程の合理化 (3) 人材開発・マネジメント力の強化 (4) 資金調達や電力料金システムに関する計画能力強化</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 1. 業務主任者/組織戦略・経営計画(評価対象) 2. 組織マネジメント改善(評価対象) 3. 人材開発・マネジメント 4. 財務・料金システム(評価対象:対象国経験・語学評価なし)</p> <p>【想定人月合計】 約42MM</p> <p>【その他留意事項】 <有償以外> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 ・現地への渡航が制限される場合は、国内業務での部分的代替もあり得る。 ・本調査は契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性がある。 ・本契約は企画競争により契約相手方を選定する予定。 ・2021年6月中旬にR/D署名予定。 ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00378000000	調達件名	ベトナム国北部山岳地域のフラッシュフラッドと地滑りによる被害の対処・最小化のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年6月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年9月24日 ~ 2024年9月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベトナム国の北部山岳地域においては、豪雨による土砂災害(ベトナムでは土砂災害全般を示す用語として「Flashflood and Landslide」が用いられる)が多数発生している。2020年の防災法の改訂においては、防災対策の項目に土砂災害対策にかかる記載が追加され、土砂災害対策の重要性が高まっている。また、当該地域は、山岳少数民族が多く生活をしており、ベトナム政府も格差是正の観点から当該地域の土砂災害対策強化を通じた対応を優先している。このような背景を踏まえ、北部山岳地域での土砂災害対策に関する技術協力プロジェクトの協力要請があった。</p> <p>【目的】北部山岳地域において、科学的データを用いた土砂災害ハザード・リスク評価手法の開発、河川流域におけるリスク評価に基づく優先すべき対策の整理、構造物および非構造物を活用した対策のパイロット事業等を行うことを通じて、構造物・非構造物による土砂災害リスク削減計画の策定を図り、もってパイロット2省における経験の北部山岳地域14省への普及に寄与する。</p> <p>【活動予定地域】</p> <p>(1) カウンターパート機関所在地：ハノイ</p> <p>(2) 技術移転対象省：北部山岳地域14省</p> <p>(3) パイロット事業の対象省：Yen Bai省及びSon La省の2省</p> <p>(4) パイロット事業の河川流域：上記2省において各1流域</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野、評価対象者】</p> <p>(1) 業務主任者／土砂災害リスク削減計画(評価対象)</p> <p>(2) 土砂災害リスク分析(評価対象)</p> <p>(3) 土地利用計画</p> <p>(4) 地形地質調査</p> <p>(5) 構造物設計</p> <p>(6) 施工監理</p> <p>(7) 早期警報システム</p> <p>(8) 環境社会配慮</p> <p>(9) 地域防災計画・防災投資</p> <p>(10) 研修計画</p> <p>【人月合計】約68MM(現地53MM、国内15MM)</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>・RDは2021年6月に署名予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00321000000	調達件名	ニカラグア国初等教育におけるカリキュラムの更新に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
公示日（予定）		2021年6月30日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2021年9月8日	～	2022年3月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	<p>【目的】 初等教育における児童用算数教科書及び教師用教科書と、初等算数カリキュラムのデータ収集及び分析を実施し、今後の協力の在り方について検討する。</p> <p>【活動内容】 (1)以下の項目に係る初等算数と中等数学教育の状況確認・整理及び比較分析 ・初等及び中等算数教科書の改訂の遍歴 ・児童のテスト結果 ・算数教育における評価基準 ・教科書の使用時間 ・カリキュラムで定義づけられた算数の授業時間と実際の授業時間数 ・教育統計データより、児童の学校へのアクセスレベル及び修了率 (2)MINEDによって構築された教員研修を通じて、初等算数カリキュラムと教科書の改訂及び更新のためのMINEDやUNANの教育専門家の能力評価の実施 (3)(1)と(2)のデータに基づき、初等算数及び中等数学教育の課題を要約し、カリキュラム、児童用教科書、教師用教科書を更新するためのMINED及びUNANの専門家の能力レベルに関するレポートの作成。 (4)既存の教科書を改善するための行動計画を提案し、今後の技術協力におけるPDM改訂案の作成。</p>			留 意 事 項	<p>留意点 【業務担当分野一覧・評価対象者】 (1)初等算数教育・業務主任 (2)算数教材・カリキュラム</p> <p>【人月合計】約2.17MM（現地：1.17MM、国内：1.00MM）</p> <p><有償以外></p> <p>※本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ※現地調査については、現地業務再委託等COVID-19の影響を考慮した調査手法及び調査内容の提案が期待されます。 ※本調査における有識者からの意見を招請するために国内支援委員会を立上げることも検討します。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00370000000	調達件名	アフリカ地域(広域) OSBPソースブック改訂(第三版)にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2021年6月30日	担当部課	アフリカ部計画・TICAD推進課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2021年9月8日 ~ 2022年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 内 容	<p>【背景・目的】 アフリカにおける域内貿易の課題として、国境における審査・税関・検疫等の手続きに膨大なコスト(時間・労力)を要する点が指摘されており、解決策としてワンストップボーダーポスト(OSBP)が推進されている。現在、アフリカにおいて80以上のOSBPが開通または建設中である。 OSBPの開発管理に関して行政官等が参照できる資料に対するニーズが高まる中、JICAは2011年にOSBPソースブックの発行を、2016年にその改訂を支援した。本ソースブックは、アフリカ域内貿易円滑化及び国境手続きの簡素化を促進するマニュアルとして、広くアフリカ関係者に普及している。 今般、前回改訂から5年以上経過し、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)協定の運用開始や、COVID-19の感染拡大による国境での検疫システム強化の必要性の高まり等、OSBPを取り巻く状況と課題が変化していることを踏まえ、改めてOSBPの政策的位置づけ、課題、及び改善策について情報収集・分析を行い、その成果としてソースブックの改訂を行う。</p> <p>【業務概要】 (1)OSBPに係る政策的アップデート(法的枠組み、組織的枠組み等)及び、出入国手続きにおける実質的取組(国境手続き、ヘルスプロトコル、施設デザイン、トラフィックフロー、ICT等)の情報収集・整理及び調査・分析 (2)出入国手続き・ヘルスプロトコル等に関する既存ガイドライン及びJICAによる貿易円滑化関連事業の成果の整理・分析 (3)RECs及びAU加盟国、開発パートナー等とのコンサルテーション会合(計二回、ウェブ形式)開催に係る企画調整及びインプットの取りまとめ (4)RECs及びAU加盟国、開発パートナー等への個別聞き取り (5)OSBPソースブック改訂案の作成 (6)PIDAウィークにおけるOSBPソースブック改訂案の発表 (7)OSBPソースブック改訂案検証ワークショップ開催に係る企画調整及びOSBPソースブック改訂最終版の作成</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1)業務主任者/OSBP専門家(評価対象予定) (2)貿易・国境管理(評価対象予定) (3)税関・ICT (4)感染症対策 (5)法的・組織的枠組み (6)OSBP調査 【業務人月(想定)】 約13MM</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ※本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ※本契約は、一般競争入札(総合評価落札方式)により契約相手方を選定する予定です。 <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00338000000	調達件名	ザンビア国種子生産圃場・研修施設整備計画準備調査		
公示日(予定)		2021年6月30日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2021年9月10日 ~ 2022年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ザンビア政府は、農業を経済成長の柱とするべく、主食のメイズ偏重から脱し、作物生産の多様化・高付加価値化を掲げ、このためコメを重点作物に位置づけている。当該国のコメ需要は拡大した結果、2019年のコメ消費量4.4万トンに対して生産量は2.0万トンにすぎず、消費の半分以上を輸入に依存している。このような状況を改善するため、ザンビア政府は、新規稲作農家の増加、既存稲作農家の生産性向上、コメの生産性向上に必要な優良種子の増産にかかる取り組みを実施してきているものの、稲作の研究・研修を担う、ザンビア農業研究機構の稲作技術普及のための施設・機材や優良種子生産のための圃場・灌漑設備の未整備等により、十分な成果を出すことができていない。本件は、上記課題に対応するための施設改修や圃場整備等に関する無償資金協力事業を実施するための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 施設機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する。</p> <p>【業務内容】 (1) 本事業の背景・経緯の確認 (2) 本事業を取り巻く状況と実施体制の確認 (3) サイト状況(対象地域の特性、自然条件、地質、既存施設当)の調査 (4) 灌漑・施設・機材の確認と調達事情の調査 (5) 本事業の概略設計 (6) 相手国負担事項の確認 (7) 税金事情の収集整理 (8) 維持管理計画の策定 (9) 概略事業費の積算 (10) 評価指標の設定 (11) 環境社会配慮にかかる調査 (12) ジェンダー課題に関する調査 (13) 事業に実施監理にあたっての留意事項の整理 (14) 想定される事業リスクの検討</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 業務主任/施設運営計画(評価対象予定) 灌漑計画・設計/自然条件調査(評価対象予定) 建築設計(評価対象予定) 機材・調達計画/積算 施工計画/積算 環境社会配慮/ジェンダー配慮</p> <p>【人月合計】 25.62MM(現地11.17MM、国内14.45MM)</p> <p>【現地業務時期】 2021年10月、2022年4月を想定。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承ください。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00353000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市中央北部給水サービス改善計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年6月30日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約—【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年9月7日 ~ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 キガリ市の中央北部は商業施設と住居が混在した人口密集エリアである。急増する水需要に対し給水時間は週1~3日程度と、給水量が絶対的に不足している。その主な原因が、このエリアに給水を行うレメラゴルフ8配水池への送水量不足である。レメラゴルフ8配水池には、その上流に位置するノトラ配水池から送水が行われている。しかし、ノトラ配水池の配水エリアで大量の漏水が発生しており、結果、レメラゴルフ8配水池への送水量不足を引き起こしている。そこで、ノトラ配水池の配水エリアにおいて、配水施設の整備・更新を行い漏水量を減らし、その結果創出される水をレメラゴルフ8配水池へ送ることで、同配水池の配水エリアの給水制限の改善を図る必要がある。</p> <p>【目的】 無償資金協力の活用を前提として、本事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。本事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画等を提案する。</p> <p>【活動内容】 (1) 本事業の背景・経緯・目的・内容等の確認、(2) 現状把握調査、(3) 対象エリアの状況調査、(4) 施設、設備、機材計画調査、(5) 事業計画策定、(6) 環境社会配慮、(7) ソフトコンポーネントの検討、(8) 積算、調達事情に関する調査、税金情報の収集整理、(9) 概略事業費の積算、(10) 準備調査報告書(案)の説明・協議</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任/上水道計画(評価対象予定) 送配水管路・配水施設計画・設計1(評価対象予定) 送配水管路・配水施設計画・設計2 施工・調達計画・積算 運営維持管理計画/ソフトコンポーネント計画 環境社会配慮/分野横断課題配慮 照査</p> <p>【人月合計】 合計20.00人月(現地12.43、国内7.57)</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00373000000	調達件名	全世界ODA事業におけるBIM/CIMの活用に係る情報収集・確認調査			
公示日(予定)		2021年6月30日	担当部課	南アジア部インド高速鉄道室	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)		2021年9月8日 ~ 2022年3月25日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】近年、世界的にBuilding/Construction Information Modeling・Management(BIM/CIM)が、建設事業において、従来のCAD以上に生産性を向上させるツールであるとして注目されている。世界的にもBIM/CIMの活用が進み、我が国においてもBIM/CIMの活用に向けた環境の整備が急速に進んでいる状況である。今後はさらに、本邦及び開発途上国側からもBIM/CIMの導入が求められていくことが予想されるため、JICAにおいてもODA事業にBIM/CIMを導入する場合のBIM/CIMの利点や課題を十分に検討・整理し、その導入方針について十分な検討を行う必要がある。</p> <p>【目的】ODA事業においてBIM/CIMを導入するにあたっての効果と課題を特定し、ODA事業におけるBIM/CIM導入計画案を策定するもの。また、案件形成・監理を担当する当機構職員等が、BIM/CIMの導入を検討する際や、BIM/CIMを導入したプロジェクトの監理等を行う際に実務上必要な情報を盛り込んだハンドブックを作成することを目的とした業務である。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIM/CIMの基礎情報、利活用状況の整理 (BIM/CIM先進国・開発途上国・国内) ・ BIM/CIM導入済のODA事業で確認された効果・課題の確認 ・ ODA事業におけるBIM/CIM導入による効果及び課題の検討・整理 ・ BIM/CIM活用に係る国内の要領及びガイドラインのODA事業への適用課題とその対応の検討 ・ ODA事業におけるBIM/CIM導入計画案の策定 ・ JICA職員のためのハンドブック案の作成 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①業務主任者/BIM/CIM技術(建築)(評価対象者) ②BIM/CIM技術(空港・港湾・鉄道)(評価対象者) ③BIM/CIM技術(道路) ④BIM/CIM要領検討 ⑤ハンドブック案策定 <p>【人月合計】 13.3MM(現地2.8MM、国内10.5MM)【渡航先】シンガポール、台湾、及びその他2か国(受注者からの提案を基に協議予定)での現地調査を想定しています。</p> <p>【渡航制限への対応】業務開始時当初(2021年9月～)は国内業務にて対応し、10月以降に現地業務を開始することを想定していますが、現地渡航が制限される場合は、国内業務に代替となる可能性があります。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00354000000	調達件名	セネガル国人材育成奨学計画準備調査 (QCBS)		
	公示日 (予定)	2021年7月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2021年9月8日 ~ 2022年5月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>現在19ヶ国において実施している人材育成奨学計画 (JDS) 事業について、セネガルでの新規実施が要望されていることから、同事業の実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため、協力準備調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・ キャリアパスに係る調査 ・ 他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・ 現地での事業実施体制に係る検討 ・ 上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・ 日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・ 概略事業費積算 <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画 (評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画 (評価対象予定者)</p> <p>(3) 基礎情報収集/業務調整</p> <p>【想定業務量】 :</p> <p>5人月程度</p>			留意事項	<p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00313000000	調達件名	ラオス国チャオアナボンスタジアム改修計画準備調査		
公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年9月30日 ~ 2022年9月29日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ラオス政府は、社会的に困難な状況にある人々の社会参加促進や市民の健康増進等に向けてスポーツ施設の拡充に取り組む方針を打ち出しており、首都ビエンチャン中心部に位置するチャオアナボンスタジアムの施設改修と機材整備にかかる支援を要請した。1950年建設の同スタジアムは老朽化が深刻であり、施設の安全な利用に支障をきたしている。同スタジアムのバリアフリー化と安全性向上を通じて、障害者の社会参加促進及びスポーツ・文化の振興に貢献することが期待されている。</p> <p>【目的】施設・機材等調達方式の一般文化無償資金協力の活用を前提として、本事業実施の必要性和妥当性を確認のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項、及び事業効果測定指標等を提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) 本事業の背景・経緯の確認 (2) 本事業を取り巻く状況と実施体制の確認 (3) サイト状況の調査 (4) 要請機材の確認と調達事情の調査 (5) 本事業内容の概略設計 (6) 技術支援の必要性の確認 (7) 相手国負担事項の確認 (8) 税金情報の収集整理 (9) 維持管理計画の策定 (10) 概略事業費の積算 (11) 評価指標の設定 (12) ジェンダー課題に関する調査 (13) 実施監理にあたっての留意事項の整理 (14) 想定される事業リスクの検討、等。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/施設計画(評価対象者) 2. 設備計画/ユニバーサルデザイン(評価対象者) 3. 施工計画/調達計画/積算1 4. 機材計画/積算2 5. 運営・維持管理計画/障害者スポーツ/ジェンダー <p>【人月合計】計約16.6MM(現地6.9MM、国内9.7MM)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00349000000	調達件名	東ティモール国戦略的 ^{地方} 港湾開発マスタープランプロジェクト		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2021年10月1日 ~ 2023年9月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】東ティモール国内の港湾は、唯一の国際港湾であり首都に位置するディリ港のほか、地方港湾が北部沿岸地域を中心に複数あり、また、国際海上貨物輸送を担う新たな国際港湾としてティバル港が首都ディリ近郊に建設中である。カラベラ港、コム港など地方港湾では施設が老朽化しており、一部の港は使用できない状態となっている。国土に山間部が多く道路網が整備途上である東ティモールにおいて、海上輸送は公共交通として不可欠のインフラとなり得るものの、地方港湾の改修・開発は進んでおらず、具体的な地方港湾の開発計画も立てられていない状況である。特に地方部における経済発展及び地方住民の生活水準の向上のため、将来の海上輸送ネットワークの検討を含めた地方港湾の整備計画策定が求められている。また、2021年末からティバル港が供用開始される予定であるが、ディリ港の具体的な再開発計画はいまだ検討されていない状況である。かかる状況を踏まえ、東ティモール国政府の要請に基づき、戦略的な全国港湾開発にかかるマスタープラン策定にかかる開発計画調査型技術協力を実施するもの。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 港湾セクターの現状評価 2. 全国港湾開発計画(目標年次2030年)の策定 3. 優先開発港湾整備計画(目標年次2025年)の策定 4. ディリ港再開発計画(目標年次2030年)の策定 5. 東ティモール港湾公社(APORTIL)による港湾運営・維持管理体制改善のための行動計画(目標年次2025年)の策定 			留 意 事 項	<p>【業務分野/評価対象者】業務主任者/港湾計画(評価対象予定)、港湾管理・運営(評価対象予定。地域及び語学評価なし)、広域交通計画(物流・人流)、需要予測、経済・財務分析、港湾施設計画・設計(評価対象予定)、自然条件、環境社会配慮、施工計画・積算、航行安全、港湾保安</p> <p>【人月合計】約66MM(現地52.5MM、国内13.5MM)</p> <p>【RD署名状況】2021年6月中に署名予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00388000000	調達件名	モンゴル国学校給食導入支援プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月1日 ~ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴルの子どもの栄養状況は、7.3%の初等教育課程の児童(6歳~11歳)が発育障害、2.8%がやせ型と分類されている一方、22%は肥満とされ、低栄養・過栄養が混在した状況となっていることから、栄養バランスを確保した食事の提供が課題のひとつとなっている。</p> <p>【目的】 本事業は対象地域において、「成果1:入手可能な食材に基づいた、栄養バランスのとれた給食を提供できる環境(人材育成、栄養摂取基準、献立等)が整備される。」「成果2:地域特性に基づいた給食を提供するための体制が整備される。」「成果3:安全で栄養バランスのとれた給食を提供するための行政機能が強化される。」を通じ、全国の初等学校で安全で栄養バランスのとれた給食が提供できる準備が整い、もって全国の小中学校で栄養バランスのとれた給食が増加することに寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 1.プロジェクト期間 2021年10月~2025年9月(計48ヶ月) 2.上位目標 モンゴルの初等学校で安全で栄養バランスの取れた給食の提供が増加する。 3.プロジェクト目標 全国の初等学校で安全で栄養バランスのとれた給食が提供できる準備が整う。 4.成果 成果1:入手可能な食材に基づいた、栄養バランスのとれた給食を提供できる環境(人材育成、栄養摂取基準、献立等)が整備される。 成果2:地域特性に基づいた給食を提供するための体制が整備される。 成果3:安全で栄養バランスのとれた給食を提供するための行政機能が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 1. 業務主任者/行政機能強化(評価対象) 2. 栄養摂取基準・献立作成支援(評価対象) 3. 食料調達制度改善 4. 人材育成/業務調整</p> <p>【人月合計】 全体42MM(国内10MM、現地32MM)</p> <p>【RD署名日】 2021年6月中旬にRD署名予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00387000000	調達件名	インド国北東部地域における竹資源利活用推進プロジェクト基本計画策定調査(竹産業振興/バリューチェーン分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年9月15日 ~ 2021年12月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドには世界の竹種の約25%を占める約136種の竹が存在している。また、同国の竹の生育面積は約1600万ヘクタールであり、世界最大の被覆面積を有している。しかし、その豊富な資源量にもかかわらず、2012年時点でのインドの竹・籐製品の輸出額は216万USドルであるのに対して、輸入額は2419万USドルと、実際には竹製品の輸入に大きく依存している(インドと同様に世界有数の竹資源国である中国の同時期輸出額は、12億3760万USドル)。 インドの北東部地域は、インド全体の3.07%の人口、またインド全土のうち7.97%の面積を占めている。北東部地域は政治的・歴史的・民族的な背景からインド国内の他地域に比べて経済発展が遅れており、相対的に貧しい。さらに、北東部地域にはインド全体の竹被覆面積の28%および森林蓄積(growing stock)の66%が集中している。北東部地域の多様な竹種と豊富な資源量に対して、竹工芸を中心とする竹産業従事者の、デザイン・加工等に関するスキルを大学や関連機関がインプットすることで、国内のみならず、国際市場へも様々な竹製品を輸出できる可能性を持っている。そして、竹工芸品をはじめとする竹製品のバリューチェーン強化を行うことで、相対的に貧困層の多い同地域の経済的発展、住民の生計向上、産業発展への貢献が期待されている。こうした背景および目的から、インド政府により本案件が要請された。 なお、本案件は、2018年日印首脳会議の成果文書「インド太平洋(アフリカを含む)における日印開発協力」内の「アクト・イースト・フォーラム」の枠組みに基づいた「日本・インド北東部竹イニシアティブ」の協力事業として位置づけられている。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 ・インド国政府からの協力要請の背景・内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定すること。 ・当該プロジェクトの基本計画策定を行うために必要な、インドにおける大学・関連機関(民間企業含む)の基礎情報収集および竹工芸品をはじめとする竹製品の生産・マーケティング等に係る情報を収集・分析すること。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分把握のうえ、調査団員であるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。 【業務担当分野】竹産業振興/バリューチェーン分析 【人月合計】2.0MM(国内2.0MM) 【渡航回数】0回 ※本業務については、現地への渡航を想定していないが、業務履行期間中に現地への渡航が可能となった場合には、業務の一部を現地渡航して実施することについて、発注者と受注者で協議する。 ※本基本計画策定調査団には、当該竹産業振興/バリューチェーン分析分野の専門家他に、評価分析団員が参団し、また竹分野の専門家の協力を得る予定(評価分析団員は別途契約予定)。 ※本案件は、二段階方式で実施する予定。</p>	
						<有償以外>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承ください。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

調達管理番号	21a00408000000	調達件名	インド国北東部地域における竹資源利活用推進プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
履行期間(予定)	2021年10月15日 ~ 2021年12月22日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		

業	<p>【背景】 インドには世界の竹種の約25%を占める約136種の竹が存在している。また、同国の竹の生育面積は約1600万ヘクタールであり、世界最大の被覆面積を有している。しかし、その豊富な資源量にもかかわらず、2012年時点でのインドの竹・籐製品の輸出額は216万USドルであるのに対して、輸入額は2419万USドルと、実際には竹製品の輸入に大きく依存している(インドと同様に世界有数の竹資源国である中国の同時期輸出額は、12億3760万USドル)。 インドの北東部地域は、インド全体の3.07%の人口、またインド全土のうち7.97%の面積を占めている。北東部地域は政治的・歴史的・民族的な背景からインド国内の他地域に比べて経済発展が遅れており、相対的に貧しい。さらに、北東部地域にはインド全体の竹被覆面積の28%および森林蓄積(growing stock)の66%が集中している。北東部地域の多様な竹種と豊富な資源量に対して、竹工芸を中心とする竹産業従事者の、デザイン・加工等に関するスキルを大学や関連機関がインプットすることで、国内のみならず、国際市場へも様々な竹製品を輸出できる可能性を持っている。そして、竹工芸品をはじめとする竹製品のバリューチェーン強化を行うことで、相対的に貧困層の多い同地域の経済的発展、住民の生計向上、産業発展への貢献が期待されている。こうした背景および目的から、インド政府により本案件が要請された。 なお、本案件は、2018年日印首脳会議の成果文書「インド太平洋(アフリカを含む)における日印開発協力」内の「アクト・イースト・フォーラム」の枠組みに基づいた「日本・インド北東部竹イニシアティブ」の協力事業として位置づけられている。</p>	留	<p>【目的】 ・インド国政府からの協力要請の背景・内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定すること。 ・評価6項目の観点から必要な情報を収集した上で、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画およびPDM(案)、PO(案)を作成すること。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分把握のうえ、調査団員であるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0MM(国内1.0MM) 【渡航回数】 0回</p> <p>※本業務については、現地への渡航を想定していないが、業務履行期間中に現地への渡航が可能となった場合には、業務の一部を現地渡航して実施することについて、発注者と受注者で協議する。 ※本基本計画策定調査団には、当該評価分析分野の専門家の他に、竹産業振興/バリューチェーン分析団員が参団し、また竹分野の専門家の協力を得る予定(竹産業振興/バリューチェーン分析団員は別途契約予定)。 ※本案件は、二段階方式で実施する予定。</p>
務		意	
内		事	
容		項	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00401000000	調達件名	パキスタン国洪水管理アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2021年9月15日	～	2023年9月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 パキスタンは、洪水、地震、土砂災害、サイクロンなど自然災害の常襲国であり、中でも洪水は2010年洪水(死者約2千人、被災者約2千万人)等、近年の被害発生が顕著となっている。こうした中、パキスタン政府は、2015年～2025年の10年計画として第4次国家洪水防御計画(NFPP-IV)を策定した。しかし、予算上の制約や、省庁間および各州の体制が整っておらず、計画的な治水事業が実施できていない。 パキスタンの治水事業を促進するため、イスラマバード市にある連邦洪水委員会(FFC)に対する今後の治水計画への助言や、洪水対策事業の実施・管理能力の強化が必要とされている。 【目的】 パキスタンで治水事業推進のための課題が整理され、根本的な治水対策事業の実施促進・形成に向けた支援がなされる。 【活動内容】 1.パキスタンの洪水対策に係る基本的情報を収集し、課題を整理する。 2.パキスタンが実施中の第4次国家洪水防御計画(NFPP-IV)の進捗確認及び治水対策事業の実施促進に係る支援をする。 3.洪水リスク削減に向けた根本的な治水事業の形成・特定を行う。 4.洪水リスク削減に向けたFFCの課題を特定の上、能力強化(治水対策マスタープラン策定能力、治水事業計画策定能力等)の支援を行う。	留 意 事 項	【業務担当分野、評価対象者】 1.治水計画(評価対象) 2.治水施設計画(評価対象) 【想定人月合計】 合計約16.5MM(現地14.0MM、国内2.5MM) <有償以外>			

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00400000000	調達件名	ホンジュラス国保健サービスネットワーク (RISS) を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月1日 ~ 2026年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ホンジュラス政府はヘルスケアモデルの実施戦略として、プライマリーヘルスケア(PHC)に基づく全ての人々への保健サービスのデリバリーやアクセスを保障する「保健サービスデリバリー」を中心軸に据えている。これまでにJICAは「国家保健モデル」に基づくPHC体制強化プロジェクト(2013年~2018年)を通じ、パイロットサイトでの母子保健に焦点をあてたPHC政策の実施体制や実施基準を確立し、同国の母子保健指標が改善している。他方、非感染性疾患(NCDs)は増加傾向であり同国の死因の4分の3を占めており、NCDsに対する保健サービスの提供や評価体制の強化が課題となっている。また、同国保健省は、ユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)を達成するという目標に向け、保健医療改革の重要なプロセスに取り組んでいる。その中でも、保健サービスネットワーク(RISS)の強化は、ヘルスケアの継続的・統合的な提供を保障し、効率的な保健サービスデリバリーを可能とするための優先課題として位置づけられている。</p> <p>【目的】本事業は、家庭保健チームや一次医療施設によるNCDsに関するサービスが改善され、RISSと地域保健局のモニタリング/評価指導体制の構築及び全国普及を行うことにより、RISSの運営管理強化及び住民へのNCDs関連のPHCサービス提供の拡大を図り、もってUHCの促進に寄与することを目的とするものである。</p> <p>【業務内容】</p> <p>1.家庭保健チームと一次医療施設が提供する優先NCDサービスの内容が整理され、指導者研修が実施される。2.家庭保健チームと一次医療施設によって優先NCDサービスが提供される。3.RISSと地域保健局による優先NCDサービスに係る家庭保健チーム及び一次医療施設に対する監督・モニタリング・評価組織体制が構築される。4.RISS、地域保健局及び保健省の運営管理能力・ガバナンスが強化される。5.パイロット地域の経験と優良事例が全国で共有され、プロジェクト活動が普及される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任/保健システムマネジメント(評価対象予定) ・プライマリーヘルスケア(評価対象予定) ・非感染性疾患対策 ・モニタリング・評価 <p>【人月合計】 約90.00MM</p> <p>※RD署名済みです。 ※プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00173000000	調達件名	イラク国若年層の雇用環境及び起業環境に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合落札方式））		
	公示日（予定）	2021年7月7日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2021年9月20日	～	2022年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	<p>【背景】 イラク共和国では、人口増加が続く一方、高い失業率が深刻な課題となっている。とりわけ若年層の失業率は36%に上る。失業率の要因の一つに、雇用の受け皿となる産業が未成熟であることが挙げられる。公務員給与が政府財政を逼迫する中、民間セクターにおける雇用創出が求められているが、生産性の低い国有企業が各分野で優遇され、民間企業の成長は阻害されてきた。労働市場側の要因に加え、成人の多くが実用的スキル不足で、雇用機会を見つけられない点も指摘されている。また、企業への就職の仕組みの不透明さ、国内金融セクターの未成熟等、就職斡旋や起業に関する制度・環境も課題。</p> <p>【目的】 イラクの若年層を取り巻く労働市場・起業環境、若年層の教育水準、職業斡旋機関に関する情報を収集する。加えて、バグダッド市の大学生、大学院生を中心に、就職や起業に係る意向調査を行う。収集した情報に基づき、若年層の失業率の要因となる課題を分析し、イラクにおける今後の協力の方向性の検討を行う。</p> <p>【活動内容】 国内調査並びにオンライン及びローカルコンサルタントによる現地調査を通じて、以下の情報を収集・分析し、今後の協力の方向性を検討・提案する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) イラクにおける雇用政策の内容レビュー (2) イラクにおける労働市場及び起業環境の情報収集 (3) イラクにおける就職斡旋機関及び制度の情報収集 (4) イラクにおける若年層の教育水準の情報収集 (5) イラクにおける若年層の就職に係る意向についての情報収集 (6) イラクにおける失業率の高さの要因分析 (7) 他ドナーの若年層失業率改善に向けたプログラムに係る動向に関する情報収集 (8) 若年層の失業率改善に向けた今後のJICA協力可能性に関する検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／雇用政策（評価対象予定） ・労働市場／就職斡旋機関（評価対象予定） ・若年層の教育水準／若年層の意向 ・他ドナー動向 <p>【人月合計】約10M/M</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イラクにおける治安情勢及び新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、現地調査はオンライン及びローカルコンサルタントの雇用により実施することを想定。 ※紛争影響国・地域における報酬単価の加算予定 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00342000000	調達件名	スーダン国ハルツーム州三次病院医療機材整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年9月30日	～	2022年6月20日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 スーダンでは、母子保健や感染症といった基礎的な健康課題と非感染性疾患との二重負荷が課題であり、後者による死者数が近年増加している。現在流行しているCOVID-19において、非感染性疾患は重症化に繋がりがやすいリスク因子とされていることから早期診断・治療体制の早急な強化が求められている。かかる状況を改善するため、医療サービス強化に資する医療機材等整備の支援要請がなされた。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、本事業実施の必要性和妥当性を確認のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い概略事業費の積算するとともに相手国側負担事項の内容・実施計画・運営・維持管理等の留意事項及び事業効果測定指標等を提案することを目的とする。</p> <p>【事業内容】 (1)本事業の背景・経緯の確認(2)本事業を取り巻く状況と実施体制の確認(3)サイト状況(自然条件等)の調査(4)要請機材の確認と調達事情の調査(5)本事業内容の概略設計(6)相手国側負担事項の確認(7)税金情報の収集整理(8)本事業の運営維持管理計画の策定(9)概略事業費の積算(10)本事業の評価指標の設定(11)ジェンダー課題に関する調査(12)本事業の実施監理に当たっての留意事項(13)想定される事業リスクの検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/機材管理(評価対象予定) ・維持管理計画(評価対象予定) ・調達計画/積算 ・設備計画/自然条件調査(給排水、水質、電力状況等) ・保健医療計画/ジェンダー配慮 <p>【人月合計】 約15.08MM(現地:6.43MM、国内8.65MM)</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00392000000	調達件名	マラウイ国ブランタイヤ市チレカ国際空港開発マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2021年9月15日	～	2022年7月29日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 チレカ国際空港は1940年代後半に建設されて以降、大規模な改修や拡張は行われておらず、空港施設及び保安機材の老朽化が著しく、航空機の離発着、旅客・貨物サービス、セキュリティ等の様々な面で課題を抱えている。マラウイ政府は、今後、チレカ国際空港の改修及び拡張について、自国予算及びドナーの協力により進める意向である。将来の需要予測やカムズ国際空港との機能分担などを踏まえた長期的な整備計画の策定が求められている。</p> <p>【目的】 マラウイの第二の都市で商業都市であるブランタイヤ市に位置するチレカ国際空港開発マスタープランを策定することにより、同空港の安全かつ効率的・持続的な整備・運営に寄与する。</p> <p>【業務内容】 ①マラウイ国内の航空輸送状況及びチレカ国際空港の現状評価 1)現状把握 2)チレカ国際空港の自然条件 ②チレカ国際空港開発マスタープランの策定 3)航空需要予測 4)必要施設規模の検討及び既存施設の検証 5)チレカ国際空港開発マスタープランの策定 6)戦略的環境アセスメント(代替案及びプロジェクトを実施しない案の比較解析) ③第1フェーズ開発計画の基礎的調査 7)概略設計 8)事業費の積算 9)環境影響評価 10)経済財務分析</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/空港計画(評価対象) ②航空需要予測(評価対象) ③空港土木施設計画 ④空港建築施設計画 ⑤電気・設備施設計画 ⑥航空保安システム計画 ⑦事業費積算 ⑧経済財務分析 ⑨環境社会配慮(評価対象。語学・地域評価なし) ⑩自然条件調査</p> <p>【想定人月合計】27.10MM(現地14.60MM、国内12.50MM)</p> <p>【RD署名状況】2021年6月中に署名予定 *2020年5月に詳細計画策定調査を実施済み。 <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	20a01114000000	調達件名	モーリシャス国統合的沿岸域生態系管理システム構築プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月1日 ~ 2026年12月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業(GDPの8%、雇用の10%、EIU、2018)や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】同国南東部の沿岸域において、沿岸域生態系管理委員会(CEMC)設置、生態系モニタリングによる科学基盤情報収集、生態系保全・再生及びエコツーリズム等のコミュニティの生計改善に資するアクションプラン策定と実施、及び現地コミュニティや観光者への啓発活動を行うことにより、統合的沿岸域生態系管理システムの構築を図り、もってより健全で強靱性のある沿岸域生態系への回復に寄与する。</p> <p>【上位目標】統合的沿岸域生態系管理システムの構築を通じて、船舶座礁事故前に比べてより健全で強靱性のある状態に向け、生態系回復の進捗が得られる。</p> <p>【プロジェクト目標】船舶座礁事故からの効果的で実効性のある沿岸域生態系回復策の実施に向け、統合的沿岸域生態系管理システムが構築される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 船舶座礁により劣化した生態系の保全と回復のための活動を監督するためのCEMCが設置・運用される。</p> <p>成果2: 統合海洋モニタリング戦略に基づき、沿岸域生態系モニタリングが実施され、結果が沿岸域生態系保全・回復計画に反映される。</p> <p>成果3: 沿岸域生態系の保全・回復とエコツーリズムにかかる詳細調査が実施され、沿岸域生態系保全・回復計画の一環としてのアクションプランが策定される。</p> <p>成果4: アクションプランがNGOや民間セクターと連携して実施され、結果がCEMCに報告される。</p> <p>成果5: 現地コミュニティ、モーリシャス国民、ツアーリストの沿岸域生態系保全・回復に関する意識が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/サンゴ保全・回復(評価対象)</p> <p>②マングローブ保全・回復(評価対象)</p> <p>③海草藻場保全・回復(評価対象)</p> <p>④化学分析・モニタリング</p> <p>⑤生態系サービス調査</p> <p>⑥エコツーリズム</p> <p>⑦環境教育施設改修</p> <p>⑧衛星画像解析</p> <p>【想定人月合計】約57MM</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>* 2021年7月にRD署名予定。</p> <p>* 本事業では、長期専門家としてチーフアドバイザー及び業務調整員の派遣を予定しています。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	20a01148000000	調達件名	モーリシャス国ブルーエコノミーの持続的開発を通じたコミュニティ生計改善プロジェクト		
公示日(予定)		2021年7月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2021年9月29日 ~ 2022年3月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】モーリシャスの沿岸コミュニティにおいて、生計向上パイロット活動計画の立案及び試行、沿岸漁業管理の計画策定及び実施体制強化と沖合漁業展開のための漁民の能力強化を行うことにより、水産資源の持続的利用と生計向上(ブルーエコノミー)を推進する体制の整備を図り、もって、沿岸コミュニティの生計の回復及び向上に寄与する。</p> <p>【プロジェクト目標】効果的な生計向上策が形成される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 被災地域の漁民の生計向上の選択肢が増加する。</p> <p>成果2: 被災したサンゴ礁域の水産資源管理が強化される。</p> <p>成果3: 沖合漁業への転換に必要な知識及び技能が向上する。</p> <p>本プロジェクトは二段階方式を採用する。本業務は第一段階を対象としている。第一段階として、各成果に関するベースライン調査とパイロット活動の選定・準備を行い、詳細活動計画をCPとともに策定する。第二段階では、約3年間の実施期間で同活動計画に基づき、活動を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/沿岸資源管理(含む海洋生物学、生態学)(評価対象予定)</p> <p>②生計向上(含むジェンダー)(評価対象予定)</p> <p>③水産加工流通/観光連携施設(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>④沖合漁業技術</p> <p>⑤養殖</p> <p>【人月合計】20.0MM(現地18.0MM、国内2.0MM)</p> <p>【現地派遣期間】18.0MM</p> <p>【渡航見込み時期】2021年10月上旬</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>二段階は2022年3月~2025年4月に別途契約による実施を想定</p> <p>* 2021年6月にRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。(その他、参考資料名、国際約束締結時期見込み、等必要な情報を追記してください)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00395000000	調達件名	東南アジア(広域) 地域人材育成奨学計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年10月7日 ~ 2022年6月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>現在19ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画 (評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画 (評価対象予定者)</p> <p>【想定業務量】: 5人月程度</p>			留意事項	<p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00419000000	調達件名	インド国生物的硝化抑制(BNI)技術を用いたヒンドウスタン平原における窒素利用効率に優れた小麦栽培体系の確立詳細計画策定調査(SATREPS)(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年9月24日	～	2021年11月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業	【背景】 インドのコムギ生産の8割を占めるヒンドウスタン平原では、一部地域においてコムギ栽培における窒素利用効率(コムギが実際に吸収利用する窒素の割合)が3割未満と、中国と並んで世界最低レベルの水準である。これにより、農家は多量の窒素肥料を施肥する必要があり、同地域の農村経済を大きく圧迫している。また、2005年以降、インドでは窒素肥料の消費量が生産量を上回っており、輸入や補助金にかかる国家予算も政府の財政を圧迫している。農地に過剰に施肥された窒素は、最終的にCO ₂ の約300倍もの効果を持つ強力な温室効果ガス(GHG)である一酸化二窒素(N ₂ O)として大気中に放出される。インドはGHG排出量世界第三位であり、N ₂ O削減のための技術開発も同国にとって喫緊の課題である。上記背景から、①肥料窒素の利用効率改善による農家の収益と農業生産性の持続的向上、②農地からのN ₂ O発生抑制を通じ気候変動緩和の2点の目的を達成する手段として、生物的硝化抑制(Biological Nitrification Inhibition: BNI)機能を持ったコムギを開発するべく、地球規模課題に対応する科学技術協力(SATREPS)案件としてインド政府より要請がなされた。			留	【目的】 ・インド国政府からの協力要請の背景・内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定すること。 ・評価6項目の観点から必要な情報を収集した上で、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画およびPDM(案)、PO(案)を作成すること。	
務				意	【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分把握のうえ、調査団員であるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。	
内				事	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.0MM(国内1.0MM) 【渡航回数】0回 ※本業務については、現地への渡航を想定していないが、業務履行期間中に現地への渡航が可能となった場合には、業務の一部を現地渡航して実施することについて、発注者と受注者で協議する。 <有償以外>	
容				項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00347000000	調達件名	マーシャル国アマタ・カブア国際空港ターミナル整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年9月24日 ~ 2022年9月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マーシャル諸島共和国首都マジュロのアマタ・カブア国際空港は、1971年に建設された同国唯一の国際空港である。同空港は首都と国内外を結ぶ主要な玄関口であるとともに、米国(ホノルル・グアム)、ミクロネシア、ナウルへ国際線の定期便が運航しており、2019年の国際旅客数は2010年から1.6倍の約2万人に増加、今後の更なる増加が予想されている。既存国際旅客ターミナルビルは、経年劣化による建物全体の老朽化が著しく、安全性確保のため屋根全体の取替が必要な状況となっているほか、施設における利用旅客の動線が悪く、受託手荷物預入等ではスペースに限界があるため、国際民間航空機関(ICAO)のセキュリティ基準に適合していない状態にあるなど、安全性・利便性及びセキュリティ水準の向上が課題となっている。本事業は、国際旅客ターミナルビル及び付帯施設、太陽光発電システム等を整備することにより、同空港の利便性・安全性の向上及び将来的な航空需要の増加への対応を図り、もって当国の産業育成基盤強化に資するものである。</p> <p>【目的】施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【活動内容】(1) サイト状況調査 (2) 施工・調達事情調査 (3) 相手国側負担事項 (4) 事業の運営・維持管理計画策定 (5) 環境社会配慮調査 (6) 概略事業費積算 (7) 事業の評価 (8) 準備調査報告書案の作成・説明・協議</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/(評価対象者)】</p> <p>(1) 業務主任者/空港建築計画 (評価対象者)</p> <p>(2) 建築設計((評価対象者)</p> <p>(3) 構造設計</p> <p>(4) 設備設計</p> <p>(5) 電気施設設計</p> <p>(6) 土木施設設計/自然条件調査</p> <p>(7) 機材計画</p> <p>(8) 施工計画/積算(評価対象者(語学・地域評価なし))</p> <p>(9) 空港運営維持管理</p> <p>(10) 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約22人月(現地9.00MM、国内13MM)</p> <p><有償以外></p> <p>「基礎情報収集・確認調査」を実施済(2021年2月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00394000000	調達件名	キルギス国人材育成奨学計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年10月1日 ~ 2022年6月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>現在19ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、キルギスでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画 (評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画 (評価対象予定者)</p> <p>【想定業務量】: 3人月程度</p>			留意事項	<p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00427000000	調達件名	アフリカにおける在来鉄道を活用した都市交通の改善に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月1日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>近年、アフリカでは都市部の人口増加が続くが、一方でアフリカの現在の所得水準は依然低い状況が続いており、人口集中に対するインフラの整備が今後の経済成長に必要不可欠である。中でも、タンザニア・ダルエスサラーム、ケニア・ナイロビ、コンゴ民主共和国・キンシャサ、モザンビーク・マプトといった大都市では都市への人口集中と、これに伴う交通課題が顕著である。このことから、JICAでは、これらの都市において都市交通マスタープランの策定を支援してきた。都市交通の中でも鉄道は、大量輸送性、エネルギー効率の観点からもその必要性は高く、上記のマスタープランにおいては新線建設や在来線の改良が提案されている。在来線の改良は、新線建設に比べると既存施設の制約からその輸送量が限定される可能性があるが、段階的な整備により比較的安価に輸送量を増強でき、且つこの過程で人材育成も可能となり、徐々に鉄道輸送の能力を強化することが期待できる。このため、各都市の交通課題の解決に向け、これらの検討を深度化していく必要がある。本調査は、ダルエスサラーム、ナイロビ、キンシャサ、マプトの4都市等における在来鉄道を対象に都市交通マスタープランにおける提案内容、鉄道の現状及び課題、本邦企業への裨益、他ドナーとの協業等を考慮し、無償資金協力を前提とした在来鉄道の改良整備施策及びその後のメンテナンス支援策を提案するもの。</p>			留意事項	<p>※本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/都市鉄道事業(評価対象者) ・都市鉄道計画(ダルエスサラーム) ・都市鉄道計画(ナイロビ) ・都市鉄道計画(キンシャサ)(評価対象者) ・都市鉄道計画(マプト) ・都市鉄道計画(他1都市)※ ・軌道 ・信号 ・車両 ・駅/駅前広場 ・組織体制/人材育成 ・交通計画 <p>※:4都市以外の適切な1都市をプロポーザルにて提案いただく予定。</p> <p>【人月合計】16.5MM(現地7.5MM、国内9.0MM)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00345000000	調達件名	エスワティニ国中等学校建設・増設計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年9月24日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2010年1月から初等教育無償化を開始したエスワティニでは、初等教育の就学者数が増加した結果中等教育へのニーズが高まった。2017年時点で小学校624校に対し、中等学校は285校にとどまっており依然中等学校の絶対数が不足している。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、プロジェクトの背景・目的及び内容を把握し効果技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともにプロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事項の内容・実施計画・運営・維持管理等の留意事項及び事業効果測定指標等を提案することを目的とする</p> <p>【業務概要】 本調査では、償資金協力施設・機材等調達方式(現地企業活用型)の活用を想定し、無償資金協力を実施するために協力の目的・概要・事業費・事業実施体制及びスケジュール・運営・維持管理体制・概略設計・積算・環境及び社会面の配慮等を確認する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/建築計画(評価対象予定) ・建築設計(評価対象予定) ・施工計画/積算 ・調達計画/機材計画 ・環境社会配慮/自然条件調査 ・教育計画 <p>【業務人月】 約18人月</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00412000000	調達件名	ニジェール国ニアメ市中学校教室建設計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年9月24日	～	2022年7月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 首都ニアメでは中等教育総就学率が89.2%と、全国平均29.2%に比して非常に高いことから学校整備が追いついておらず、教室の過密状態の恒常化や藁葺きの仮設教室の利用等教育インフラの不足が課題で、学校施設の増設による学習環境の改善が急務である。</p> <p>【目的・概要】 「ニアメ市中学校教室建設計画」プロジェクトの背景、目的及び内容を把握し、プロジェクト実施に対する我が国無償資金協力の位置付け、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費の積算を行うとともに、プロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／建設設計(評価対象予定) ・設備計画(評価対象予定) ・施工計画／積算 ・調達計画／機材計画 ・環境社会配慮／自然条件調査 ・安全対策計画 ・教育計画／ジェンダー調査 <p>【人月合計】 約23MM</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00152000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-6（ベナン、マリ／セネガル、カメルーン）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）ベナン：グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画 （2）（無償資金協力）マリ／セネガル：マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画（第一次～三次）（一体評価） （3）（技術協力）カメルーン：火口湖ガス災害防止の総合対策と人材育成プロジェクト</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）マリ／セネガル：マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画（第一次～三次）は一体評価を予定しています。 ※（無償資金協力）マリ／セネガル：マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画においては「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00153000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-5（インド）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) インド：タミル・ナド州投資促進プログラム（フェーズ2） (2) (有償資金協力) インド：バンガロール配電網設備高度化事業 (3) (有償資金協力) インド：グジャラート州投資促進プログラム</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>				留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00154000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-4（チュニジア、モザンビーク）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日 ～ 2022年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) チュニジア：国営テレビ放送センター事業 (2) (有償資金協力) チュニジア：南部オアシス節水農業支援事業 (3) (無償資金協力) モザンビーク：ナカラ市医療従事者養成学校建設計画 (4) (無償資金協力) モザンビーク：マプト魚市場建設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2（評価対象予定者） (3) プロジェクト評価3</p> ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00155000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-3（モルドバ、メキシコ、キルギス、タジキスタン）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日 ～ 2022年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) モルドバ：医療サービス改善事業 (2) (技術協力) メキシコ：メキシコ遺伝資源の多様性評価と持続的利用の基盤構築 (3) (無償資金協力) キルギス：マナス国際空港機材整備計画 (4) (無償資金協力) タジキスタン：ドゥシャンベ国際空港整備計画、第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画（一体評価）</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留意事項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（無償資金協力）タジキスタン：ドゥシャンベ国際空港整備計画、第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画は一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00156000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-2（南スーダン）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力) 南スーダン：ジュバ市持続的な道路維持管理能力強化プロジェクト (2) (技術協力) 南スーダン：ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクト (3) (技術協力) 南スーダン：南部スーダン内水輸送運営管理能力強化プロジェクト</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※本件業務については南スーダン国における業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00157000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-1（ブータン、ラオス）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>（1）（無償資金協力）ブータン：国道一号線橋梁架け替え計画 （2）（無償資金協力）ブータン：サルパン県タクライ灌漑システム改善計画 （3）（有償資金協力）ラオス：南部地域電力系統整備事業</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00396000000	調達件名	南アジア(広域)地域人材育成奨学計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月7日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>現在19ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、パキスタン、ブータンでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画 (評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画 (評価対象予定者)</p> <p>【想定業務量】: 5人月程度</p>			留意事項	<p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	20a00943000000	調達件名	バングラデシュ国ハズラット・シャージャラル国際空港におけるグランドハンドリング能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月18日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュの首都ダッカに位置するハズラット・シャージャラル国際空港(ダッカ空港)は急成長するバングラデシュの社会経済活動を支える基幹インフラとして重要な役割を担っている。しかし、ダッカ空港におけるグランドハンドリングの体制が急増する航空需要に対応できていないため、貨物ハンドリングの質の低下(貨物の破損・紛失等)やハンドリング所要時間の長期化による貨物の滞留など空港の質の低下に繋がっている。このため、グランドハンドリング業務を主として担う国営航空会社、ビーマンバングラデシュ航空の能力強化を通じて、ダッカ空港におけるグランドハンドリング体制の改善を図り、空港運営の質を高める必要がある。</p> <p>【目的】 ダッカ空港において、グランドハンドリングに係るビーマン航空の能力強化を行うことにより、急増する航空需要に対応したグランドハンドリング体制の改善を図り、もって空港の利便性・効率性・安全性の向上に寄与する。</p> <p>【上位目標】ダッカ空港において、ビーマン航空が適切なグランドハンドリング業務を持続的に実施することで、空港の利便性・効率性・安全性向上に貢献している。</p> <p>【プロジェクト目標】ダッカ空港におけるグランドハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上している。</p> <p>【成果】 成果1: 輸入貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果2: 輸出貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果3: ランプサービスに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果4: GSEオペレーションに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果5: GSE調達及びメンテナンスに係るビーマン航空の能力が向上される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/5S・カイゼン(評価対象) ②輸入貨物ハンドリング(評価対象) ③輸出貨物ハンドリング ④ランプ/GSEオペレーション(評価対象/語学・対象国経験評価なし) ⑤GSEメンテナンス</p> <p>【想定人月合計】48.25MM(現地45.25MM、国内3.00MM)</p> <p>*2020年3月に詳細計画策定調査を実施済み。 *2021年6月にRD署名予定。</p> <p>*本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 *宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00363000000	調達件名	バングラデシュ国マタバリ港における運営・維持管理及び経営能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月14日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュ初の深水港マタバリ港は、2024年末に円借款によって建設完了予定である。同国初の深水港であることに加え、所管地域から一定の距離にある港の運用、民営化要素も絡む可能性があるなど、「初」尽くしの同港の円滑な運用開始・遂行を支援するため「運営・維持管理及び経営能力向上」という観点から技術協力プロジェクトを実施することとした。</p> <p>なお、本技プロに係るRDは2021年7月中に署名予定である。</p> <p>【目的】本専門家派遣では、技術協力プロジェクトの一コンポーネントとして、先方カウンターパート機関への各種助言・技術指導を実施する。同時に、本技プロの他部分の計画枠組み、実施体制、成果と活動等整理の上、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行う。</p> <p>【活動内容】専門家は「港湾政策及びマーケティング分野」1名、「港湾運営及び人材分野」1名の計2名派遣を想定。各専門家は担当分野の観点から分析業務の他、カウンターパート機関に対し、運営方針や技術面での助言、人材計画構築の支援を実施する。併せて、本業務従事者は、本技プロの仕組み及び手続きを十分に把握の上、先方カウンターパート機関と協議・調整しつつ、本技プロの他コンポーネント決め等プロジェクトの協力計画形成に資する業務を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>(1) 港湾政策及びマーケティング(評価対象者)</p> <p>(2) 港湾運営及び人材計画</p> <p>【人月合計】 計17人月(現地:10人月 国内:7人月)</p> <p>※宿泊費については、特別宿泊費単価を適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承ください。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00104000000	調達件名	フィリピン国メトロマニラ公共交通システム改善に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年7月28日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年9月27日	～	2022年2月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【目的】 本調査はマニラ首都圏において、ICTなどを活用した公共交通運行管理システムを提案・導入することにより、公共交通運行者・利用者の安全を確保するとともに公共交通のイメージ低下による私的交通への転換を避け、もってニューノーマルに対応した路面公共運行の改善に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報収集・背景・現況の確認 <ul style="list-style-type: none"> ・実施機関の路面公共交通改善に係る組織制度・管理能力に関する情報収集 ・COVID19対策関連プロジェクト、Local Public Transport Route Plan策定状況に関する情報収集 ・各国における路面交通のCOVID19対策の情報収集 ・中央関連省庁・地方自治体へのヒアリング ・公共交通政策における路線バス、ジープニーサービスの位置づけの整理・今後の改善方針の類型化 ・既存及び計画鉄道路線沿線の交通結節施設の現状調査 ・路面公共交通需要/マーケット特性とその変化の分析 ・公共交通へのITS/ICT導入の可能性の検討 ・公共交通のイメージ低下を避ける施策の検討 ・問題点と課題の整理・確認 2. 路面公共交通運行・利用におけるCOVID19対策ガイドラインへのアドバイス <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/公共交通政策(評価対象者) 2. 公共交通計画(評価対象者) 3. 交通結節施設 4. 交通調査/情報収集 				留 意 事 項	<p>【関連調査】 ・メトロマニラ総合交通管理プロジェクト(2019年3月-2022年2月)</p> <p>【対象地域】 マニラ首都圏</p> <p>【C/P機関】 DOTr (Department of Transportation)</p> <p>【想定M/M】 10,000M/M程度</p> <p><有償以外></p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00101000000	調達件名	パレスチナ ガザ地区コロナ対応に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年7月28日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月19日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パレスチナ自治区ガザ地区には365 k m²の面積に約200万人のパレスチナ人が居住しており、人口密度が最も高い地域の一つである。イスラエルにより人や物資の出入りが厳しく制限されており、これら制限を受けて地区内のインフラ、公共施設やその機材の整備は進んでおらず、都市衛生環境は大変厳しい。このような高人口密度・不十分な都市衛生環境等を背景に、ガザ地区ではCOVID-19の感染が急速に拡大している。依然COVID-19の流行が世界各地で継続している状況下で、上記の課題を有するガザ地区において、感染予防及び感染拡大防止等の感染症対策分野での協力の検討は重要である。</p> <p>【目的】 ガザ地区における感染予防及び感染拡大防止等の感染症対策、そのために重要なインフラ、公共施設やその機材に関する情報収集を行うことで、ウィズコロナ・ポストコロナにおけるガザ地区での協力方法等を検討する。</p> <p>【業務内容】 ガザ地区について、国内調査及び現地調査により以下実施を想定している。 (1) 経済・社会、COVID-19の感染状況等に係る基礎情報収集・整理(国内作業) (2) 開発計画、COVID-19の感染予防及び感染拡大防止に関する基礎情報収集・整理(国内作業) (3) COVID-19の感染予防及び感染拡大防止に重要なインフラ、公共施設やその機材の整備状況及び関係機関の能力に係る現状及び課題把握(現地作業) (4) (3)において把握された現状及び課題とインフラ、公共施設やその機材の整備ニーズのリスト化(国内作業) (5) (4)のリストの優先順位付及び優先順位が高いものの基本設計・積算(現地作業) (6) (5)の優先順位に基づく緊急に実施が必要なパイロットプロジェクトの実施と課題抽出 (7) 上記(1)から(6)を踏まえた感染症予防及び感染拡大防止を目的とした無償資金協力及び技術協力プロジェクト案の検討及び事業実施にかかる留意点の整理(国内作業)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 (1) 業務主任者／感染症対策 (2) 都市衛生(積算含む) (3) インフラ計画(積算含む) (4) 上下水・給水施設(積算含む)</p> <p>【人月合計(案)】 国内業務12.5MM、現地業務6MM、合計18.5MM <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00146000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-6（バングラデシュ、その他）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（海外投融資）バングラデシュ：モヘシュカリ浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営事業 （2）（海外投融資）その他：アジア気候変動対策ファンド</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00147000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-5（イラク）(QCBS)		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) イラク：クルド地域電力セクター復興事業 (2) (有償資金協力) イラク：サマーワ橋梁・道路建設事業 (3) (有償資金協力) イラク：灌漑セクターローン</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※本件業務についてはイラク国での業務が過半を占めるため、紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00148000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-4（モーリシャス、ナイジェリア、マラウイ）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2021年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1)（無償資金協力）モーリシャス：気象レーダーシステム整備計画 (2)（無償資金協力）ナイジェリア：アブジャ電力供給施設緊急改修計画 (3)（技術協力）マラウイ：シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト、シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト（一体評価）</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（技術協力）マラウイ：シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト、シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクトは一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00149000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-3（ルワンダ）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（技術協力）ルワンダ：トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）（一体評価） （2）（無償資金協力）ルワンダ：ンゴマ郡灌漑開発計画</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（技術協力）ルワンダ：トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）は一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00150000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-2（パプアニューギニア、サモア）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力・技術協力) パプアニューギニア：ポートモレスビー下水道整備事業、ポートモレスビー下水道管理能力向上プロジェクト（一体評価）</p> <p>(2) (無償資金協力) パプアニューギニア：ニューブリテン国道橋梁架け替え計画</p> <p>(3) (無償資金協力) サモア：アピア港安全向上計画</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者）</p> <p>(2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（有償資金協力・技術協力）パプアニューギニア：ポートモレスビー下水道整備事業、ポートモレスビー下水道管理能力向上プロジェクトは一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00151000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-1（ガーナ、シエラレオネ）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1)（無償資金協力）ガーナ：野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画 (2)（無償資金協力）ガーナ：アクラ中心部電力供給強化計画 (3)（技術協力）シエラレオネ：カンビア県地域開発能力向上プロジェクト</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00141000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-4（モーリタニア、モロッコ、パレスチナ）(QCBS)		
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1)（無償資金協力）モーリタニア：国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画 (2)（無償資金協力）モロッコ：貝類養殖技術研究センター建設計画 (3)（無償資金協力）パレスチナ：ヨルダン渓谷コミュニティのための公共サービス活動支援計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00142000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-3（モンゴル、インド）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（有償資金協力）モンゴル：財政・社会・経済改革開発政策借款 （2）（有償資金協力）インド：アンドラ・プラデシュ州及びテランガナ州農村部高圧配電網整備事業 （3）（有償資金協力）インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクト（一体評価）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※（有償資金協力）インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクトは一体評価を予定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00144000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-2（アルゼンチン、ペルー、パキスタン）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（技術協力）アルゼンチン：南米における大気環境リスク管理システムの開発プロジェクト （2）（有償資金協力）ペルー：エネルギー効率化インフラ支援プログラム （3）（有償資金協力）パキスタン：ハイバル・パフトウンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）パキスタン：ハイバル・パフトウンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）においては「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00145000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-1（カンボジア、ベトナム）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）カンボジア：プノンペン交通管制システム整備計画 （2）（無償資金協力）カンボジア：カンポット上水道拡張計画 （3）（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）（一体評価）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）は一体評価を予定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		